

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○ 安定的な財務基盤を確立し、教育研究を推進させるために、外部資金の獲得額を増加させる。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【29-1】 「収入比率プロポーシヨン改革」(収入に占める外部資金の割合を増加させる)を実施し、外部資金(補助金等収入、科研費を含む)の獲得額を収入全体(施設費を除く)の20%以上とする。</p>	<p>【29-1-1】 外部資金獲得に向けた戦略及び各種競争的資金獲得推進に向けた方策について前年度の結果を検証し、教員の意見等も踏まえ、研究の段階や規模に応じた支援を検討する。</p>	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標
 ○ 効率的な予算の執行を行い、経費の削減・抑制に努める。

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【30-1】 効率的な予算執行を行うとともに、予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用などにより管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%未満に抑制する。</p>	<p>【30-1-1】 予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用、業務の効率化及び契約方法の見直し等により、管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%程度に抑制する。</p>	<p>Ⅲ</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標
 ○ 大学が保有する資産（施設・設備・資金）の有効活用を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【31-1】 学内の施設・設備について、共同プロジェクト研究や大学COC事業等での共同利用を促進し、学内外者の利用を推進する。</p>	<p>【31-1-1】 大学保有資産の有効活用のため、外部貸付や他機関との共同利用を推進する。</p>	<p>IV</p>
	<p>【31-1-2】 設備の共同利用を促進するための仕組みを構築する。</p>	<p>IV</p>
<p>【31-2】 短期・長期の収入・支出状況を精緻に見積もることにより資金状況を正確に把握し、余裕資金を安全かつ効果的な手段で運用する。</p>	<p>【31-2-1】 余裕資金等の状況に合わせ、ポートフォリオのメンテナンスを随時行い、安全かつ効率的に運用益を確保し、キャンパス環境の整備や国際交流等の推進を図る。</p>	<p>III</p>

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

○外部資金受入促進に向けた支援体制強化

年度計画通り、外部資金獲得に向けた戦略及び各種競争的資金獲得推進に向けた方策について前年度の結果を検証した結果、分野横断による研究チーム編成を可能とする体制構築の必要性が明らかとなったため、年度計画では予定していなかったが、平成30年10月に、学系（教員組織）を総括し学系間の連携を加速させる組織として、研究担当理事をトップに、理事、副学長、各学系長を構成員とする「研究戦略推進委員会」を設置するとともに、URAを中心とした強力なサポート体制を備えた「産学公連携推進センター」を設置した。

「研究戦略推進委員会」においては、研究の段階や規模に応じた支援を検討し、令和元年度からの新たな仕組みとして「大型外部資金獲得支援制度」を創設し、科研費を除く大型外部資金の獲得を目指して、申請書作成に係るサポート経費を支援するとともに、採択後の研究遂行に係る事務補助として必要となる事務補佐員の人件費の一部支援、さらには、仮に不採択となった場合もフィジビリティスタディのための活動費の支援を行うことを決定した。このほか、科研費獲得支援事業についても、令和元年度より、研究費助成による支援ではなく、不採択申請書のブラッシュアップ支援へと変更するなど、実行力のある新体制により外部資金の受入を加速する支援方式への転換を図った。また、「産学公連携支援センター」では、URAにより学内多分野の研究チーム編成による大型外部資金申請の支援を実施する体制を構築した。

さらに、科学研究費助成事業の獲得による外部資金増加を図るため、平成30年度に、科研費獲得支援事業、シンポジウム開催支援事業、科研費申請書事前チェック、科研費申請アドバイス制度等を実施した結果、平成30年度に申請した平成31年度科学研究費助成事業の内定（平成31年4月1日時点）が前年度同時点比較で、採択率が8.1ポイントアップの27%、採択数が1.43倍の50件、採択金額が1.53倍の163,150千円となり、飛躍的な増加に繋がった。

< 関連計画：【29-1-1】 >

○他機関との資産の相互利用促進

平成30年度後期から「地域創生 Tech Program」第1期生が福知山キャンパスにおける学修を本格化させることから、隣接する大学間の相互連携を図るため、公立大学法人福知山公立大学との施設等の相互利用に関する覚書を新規締結した。

また、年度計画では予定していなかったが、大学図書館と、府立図書館及び府内市町村立図書館・読書施設等が所蔵する図書館資料の相互貸借を通じ、各々の利用者の利便性の向上と地域の学術及び文化の発展に寄与することを目的として、京都府立図書館との相互協力に関する協定を新規締結し、京都府図書総合目録ネットワーク（K-Libnet：ケーリブネット、平成30年9月1日現在83の施設が参加）に参加して図書相互利用を開始した。

< 関連計画：【31-1-1】 >

○学内設備の共同利用促進

本学が有する設備群の共同利用を促進するため、「グリーンイノベーションラボ」及び「ものづくり教育研究センター」における、産学連携実績を有し学外の利用ニーズの高い設備等にかかる外部利用要項を制定し、共同利用を開始したところ、特に、企業の需要が増加傾向にあり、希少価値が高い設備である、国立大学で初の電磁環境適合性試験の国際規格に適合した電波暗室（不要な電磁波を出さず、外部の電磁波に性能が影響されない電子・電気機器の設計・開発を評価する施設）の地元企業等の利用が進み、1,231千円の収入増加に繋がった。

また、平成30年10月に新設した「新素材イノベーションラボ」においては、文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）」による支援を受けて、本学ベンチャーラボラトリー棟に共用機器を再配置することにより、共同利用基盤の更なる充実を図った。

< 関連計画：【31-1-2】 >

【財務基盤の強化に関する取組について】

財源の多様化により財務基盤を強化するため、新たにクラウドファンディングを導入することとし、試行プロジェクトとして、本学美術工芸資料館のプロジェクト「100年以上のポスターを修復し、貴重なデザイン教材を次世代へ」を目標額1,000千円として寄附を募ったところ、目標額に達してプロジェクトが成立し、現在、1,044千円の支援を得てプロジェクトを進行している。

大学基金については、個人、企業等あわせて29件、2,985千円の寄附を受けるとともに、平成28年度に新設した修学支援基金を継続するために、文部科学大臣に税額控除対象法人としての証明の更新申請を行い、承認を受けた。

自己収入増加策として、平成31年1月より自動販売機の公募による設置台数を増加するとともに、証明書発行の有料化を新たに計画するなどし、今後、年間収入額7,800千円程度の増加を見込んでいる。

さらに、講義室・グラウンド等の大学保有資産を、学会等の外部団体に貸付を実施し、約12,391千円の貸付料収益を得るとともに、寄附金等を原資として、国債等による長期資金運用及び定期預金による短期資金運用を実施したことにより、約4,840千円の運用益を得た。

加えて、産学連携による受託共同研究、寄附金、設備や資産の共同利用、企業人教育、キャリア教育等における基盤としても活用できる、本学産学連携協力会の拡大に向けた積極的な勧誘活動を行った結果、会員企業数が平成29年度の245社から363社まで増加した。

【第3期中期計画に掲げる定量的指標の進捗状況について】

番号	中期計画における定量的指標	平成30年度実績
29-1	外部資金比率20%以上	14.8%
30-1	一般管理費比率5%未満	4.5%